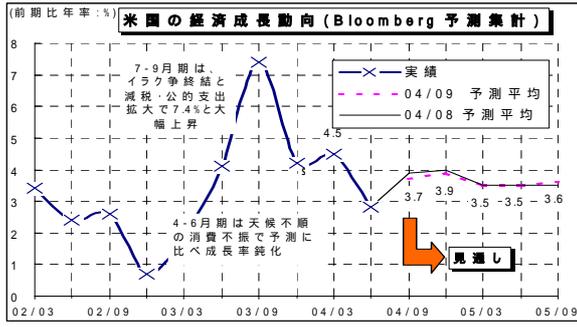
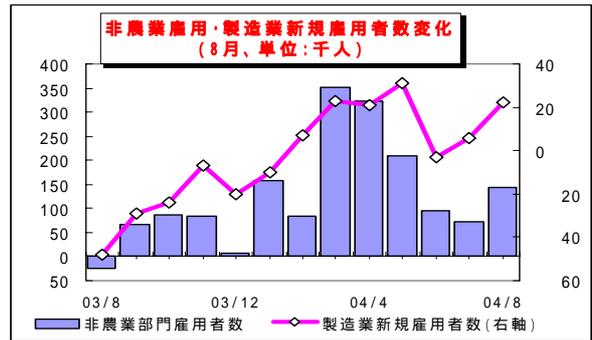


最近の経済・金融情勢

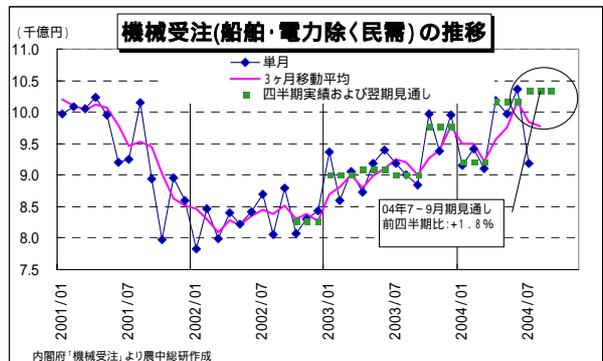
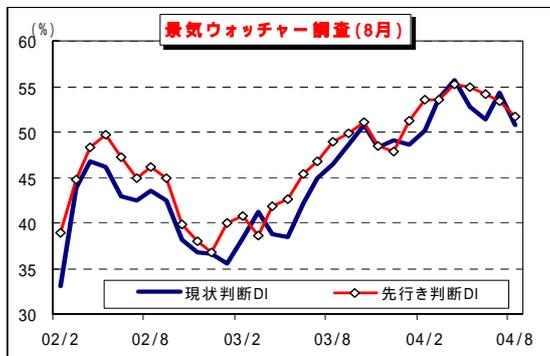
- ・ 増加幅が縮小していた非農業雇用者数は、8月に14.4万人増に盛り返し、FRBの景気楽観論の根拠となっているが、米国の経済指標は弱さが目立ち、成長鈍化の懸念を生じている。米国の04年4~6月期実質GDP成長率(2次速報)は+2.8%に低下。調査機関による米国の05年GDPの成長率予測平均は3%台半ばと見ており、最近は下方修正の傾向にある。米国の政策金利(フェデラルファンド・レート)は8月に続き9月21日に0.25%引き上げられ、1.75%になったが、前述の先行き不透明感から長期金利は低下している。



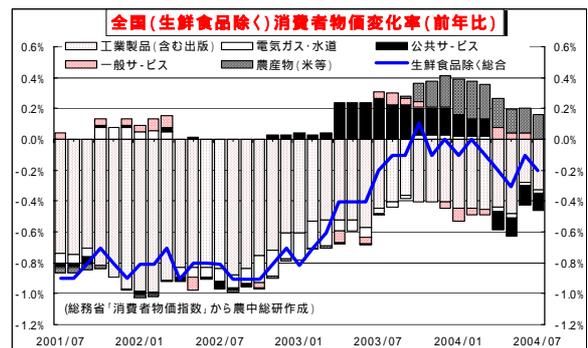
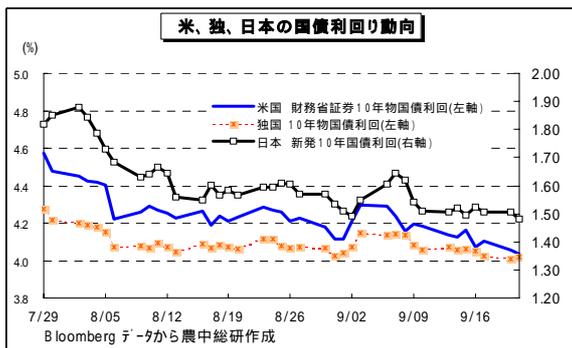
Bloomberg データから農中総研作成
見通しはBloomberg社集計の調査機関見通し



- ・ わが国では4~6月期の実質GDP成長率(2次速報)が前期比+0.3%(年率+1.3%)に下方修正された。7~9月は猛暑効果やアテネ五輪に伴うデジタル家電需要が無くなり個人消費の見通しが低下している。また、設備投資は、先行指標となる機械受注の7~9月期見通しが前期比+1.8%であるが、7月は前月比11.3%の減少となった。



- ・ 量的緩和政策解除への思惑から金利先高観が強かったのが、原油高騰の悪影響や米国の先行き成長鈍化懸念から、一転して長期金利が低下し新発10年国債利回りは1.5%を割っている。消費者物価は持続的な上昇に至るとは考えていないものの、原油高騰などの価格転嫁から今後、一時的にプラスに上昇する可能性があり、10月末発表の日銀「経済・物価情勢の展望」の05年度物価見通し(プラス化)と合わせ注意したい。



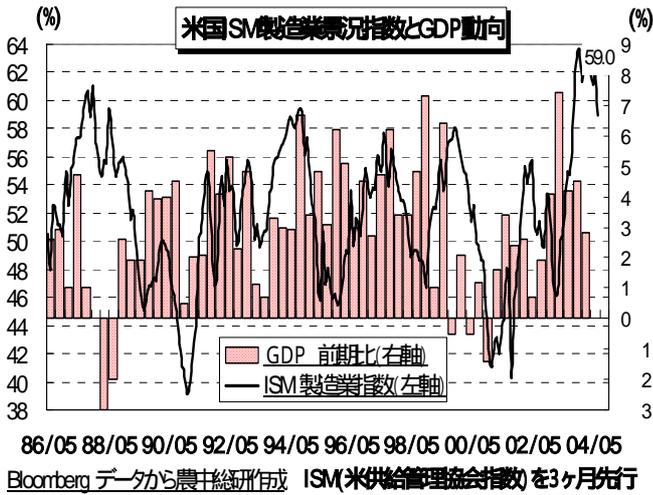
最近の主な出来事

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
8月24日(火)		・三井住友フィナンシャルグループ、UFJホールディングスに対し、「対等統合」条件を提示	・ロシアで旅客機2機が同時に墜落
8月29日(日)			・オリンピック・アテネ大会が閉幕
8月31日(火)		・日立製作所、東芝、松下電器産業、テレビ向け液晶パネルの製造販売の合併会社を設立すると発表	
9月1日(水)		・元売り各社が9月出荷分の卸値をおよそ4円引き上げ実施	・ロシア南部・北オセチヤ共和国で武装グループによる学校占拠事件が発生
9月2日(木)			・欧州中央銀行(ECB)、2004・05年のユーロ圏経済成長見通しを1.6 2.2%に上方修正 ・米インテル、売上予想を下方修正
9月3日(金)			・APEC財務相会合が閉幕
9月4日(土)			・米フロリダ州、大型ハリケーン「フランシス」の影響で大規模な停電発生
9月7日(火)	・経済財政諮問会議、郵政民営化で、07年4月に4事業を分社化することで合意		
9月8日(水)		・プロ野球臨時オーナー会議、オリックスと近鉄の合併を正式承認	・米FRBのグリーンズパン議長、米経済について景気拡大持続の見通しを表明
9月9日(木)	・日銀、政策委・金融政策決定会合で、当座預金残高目標を現行の30兆～35兆円に据え置き決定	・鉄鋼大手4社の05年3月期連結業績見通しが大幅に上方修正	・米政府、米鉄鋼・繊維業界などが中国への制裁を要求した米通商301条に基づく提訴を却下
9月13日(月)		・ソニー、米投資会社などと共同で、米映画大手MGM(メトロ・ゴールドウィン・メイヤー)の買収合意	・プーチン、ロシア大統領、テロ対策強化を目的に、中央集権を強化する政治体制改革案を発表
9月17日(金)			・プロ野球労使交渉が決裂、18、19日のストライキ決行へ
9月20日(月)			・ロシア石油大手のユーコス、中国向け原油輸出の一部を28日から年末まで停止すると発表
9月21日(火)	・小泉首相、国連総会で国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す決意を表明		
9月23日(木)			・北朝鮮がミサイル発射準備している兆候があることが判明

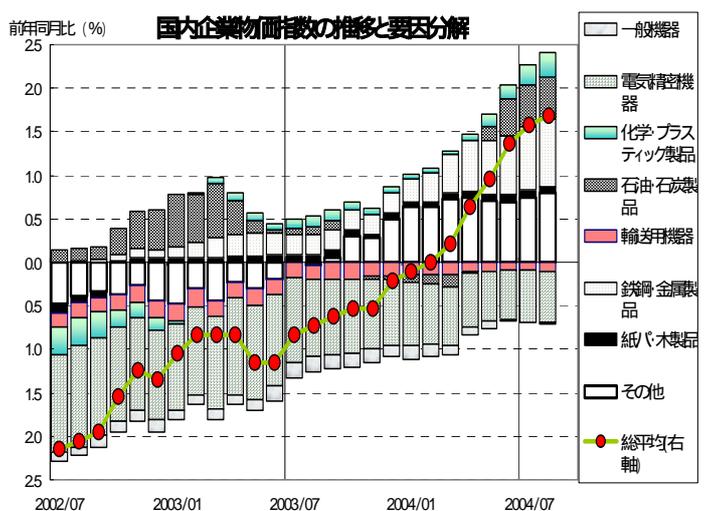
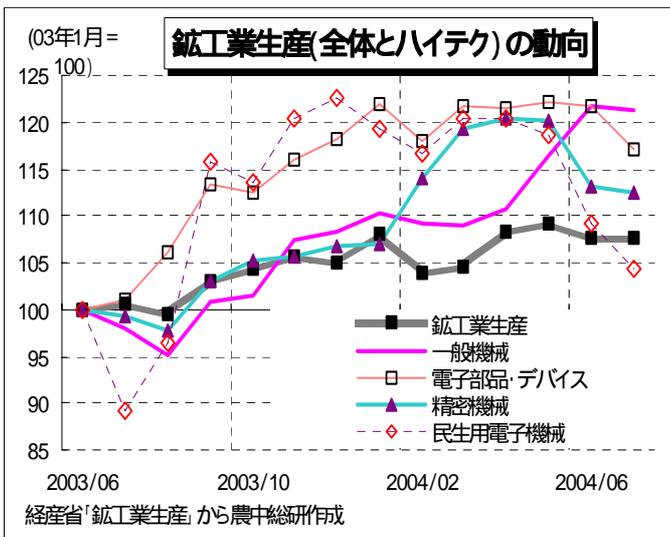
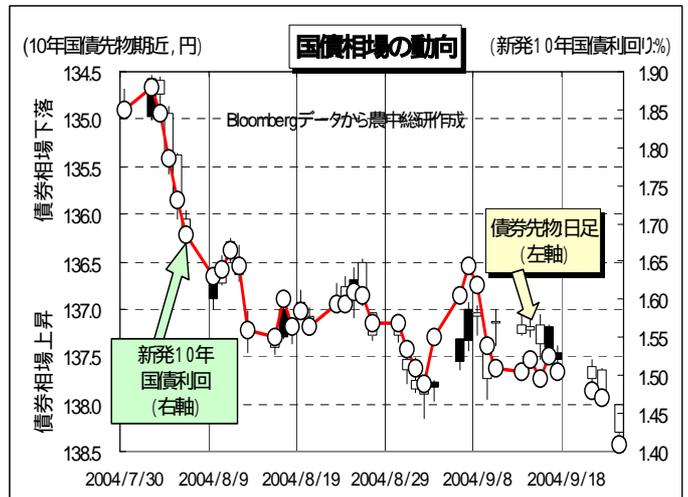
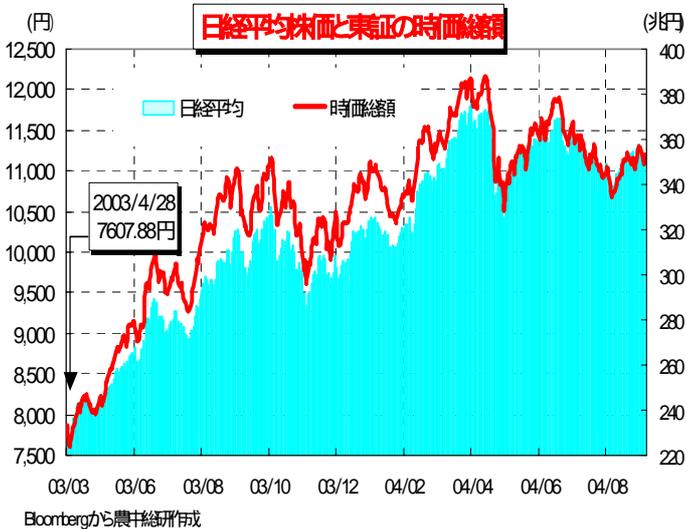
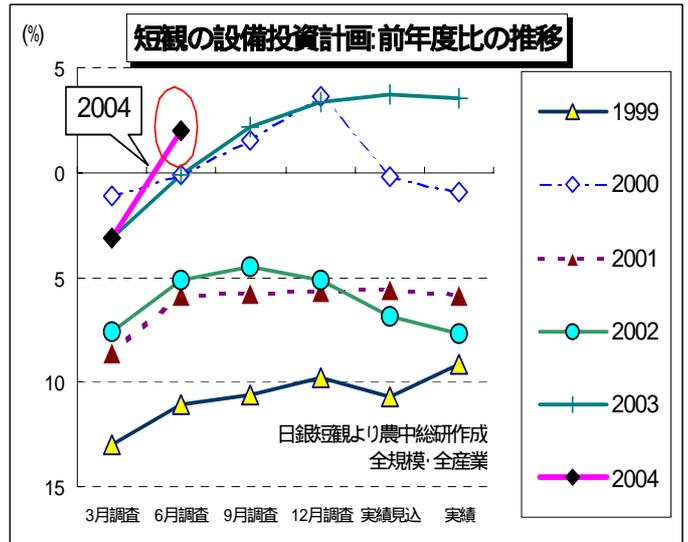
政府と日銀の景況判断

年月	政府月例報告	日銀金融経済月報
2003年	9月 景気は、持ち直しに向けた動きがみられる	横這い圏内の動きを続けている。輸出環境などに改善の兆しがみられる
	10月 景気は持ち直しに向けた動きがみられる	緩やかな景気回復への基盤が整いつつある
	11月 景気は持ち直している	緩やかに回復しつつある
	12月 景気は持ち直している	緩やかに回復している
2004年	1月 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している	緩やかに回復している
	2月 設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。	緩やかに回復している
	3月 設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている。	緩やかに回復している
	4月 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	緩やかな回復を続けており、国内需要も底堅さを増している
	5月 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	緩やかな回復を続けており、国内需要も底堅さを増している
	6月 企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている	回復を続けている
	7月 企業部門の改善が家計部門に広がり見せ、堅調に回復を続けている	回復を続けている
	8月 企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している	回復を続けている
	9月 堅調に回復している	回復を続けている。なお原油価格の動向と、その内外経済への影響について留意

内外の経済金融データ



(注) 90年代後半の米国GDPの平均成長率は3.7%



今後の内外中期スケジュール

区分		国内		海外
時期		政治	経済・金融	
04年度 (H16)	4～9月	7月 参議院通常選挙 7月 臨時国会	9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	8月 アテネ夏季五輪 9月 OPEC総会
	10～3月	9月 内閣改造・自民党役員人事 1月 通常国会	10月 厚生年金保険料引き上げ(13.58% + 0.345%) 11月 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷 12月 小売店での国産牛肉の生産履歴管理・公開が義務化 12月 銀行の証券仲介業解禁 1月 自動車リサイクル法施行 04年度末:「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	10月 G7財務相・中央銀行総裁会議、IMF・世銀総会 11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 ASEAN首脳会議(ピエンチャン) 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結
05年度 (H17)		年内 介護保険を見直し	4月:ペイオフ解禁(除く決済性預貯金) 住民税分の配偶者特別控除の廃止 固定資産の減損会計完全実施(06年3月期から) 3～9月:愛知万博 10月末 TOPIX浮動株比率の段階的な調整開始 デフレ脱却時期目標:05年度以降	PS等次世代ゲーム機相次いで投入との観測 Windows XP後継バージョンを市場投入 英国でG8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準(IFRS)採用
06 年度 (H18)		9月自民党総裁任期切れ	12月末 新BIS規制適用開始(先進的手法については7年末から)	ロシアでG8サミット 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 ドイツでFIFAワールドカップ